

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とは F T S E International Limited が発表する F T S E N A R E I T ® エクイティ R E I T ・インデックスの配当利回りとします。 ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ②米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

ダイワ米国リート・ファンド
(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第135期（決算日	2015年10月15日）
第136期（決算日	2015年11月16日）
第137期（決算日	2015年12月15日）
第138期（決算日	2016年 1 月15日）
第139期（決算日	2016年 2 月15日）
第140期（決算日	2016年 3 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第140期の決算を行ないました。

ここに、第135期～第140期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (円換算)		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 率	(参考指数)	中 率 率	
	円	円		%		%	百万円
111期末 (2013年10月15日)	5,830	100		1.2	21,397	1.4	564,285
112期末 (2013年11月15日)	5,775	100		0.8	21,589	0.9	563,845
113期末 (2013年12月16日)	5,601	100	△	1.3	21,260	1.5	549,900
114期末 (2014年1月15日)	5,785	100		5.1	22,383	5.3	569,660
115期末 (2014年2月17日)	5,817	100		2.3	22,845	2.1	574,865
116期末 (2014年3月17日)	5,783	100		1.1	23,203	1.6	573,819
117期末 (2014年4月15日)	5,794	100		1.9	23,585	1.6	579,394
118期末 (2014年5月15日)	5,958	100		4.6	24,649	4.5	599,927
119期末 (2014年6月16日)	5,881	100		0.4	24,818	0.7	599,513
120期末 (2014年7月15日)	5,924	100		2.4	25,433	2.5	614,031
121期末 (2014年8月15日)	5,877	100		0.9	25,790	1.4	619,031
122期末 (2014年9月16日)	5,809	100		0.5	25,974	0.7	619,646
123期末 (2014年10月15日)	5,890	100		3.1	26,695	2.8	639,647
124期末 (2014年11月17日)	6,593	100	13.6		30,405	13.9	722,071
125期末 (2014年12月15日)	6,829	100	5.1		31,900	4.9	753,235
126期末 (2015年1月15日)	7,214	100	7.1		34,241	7.3	805,383
127期末 (2015年2月16日)	7,076	100	△	0.5	34,011	△	796,799
128期末 (2015年3月16日)	6,907	100	△	1.0	33,722	△	790,715
129期末 (2015年4月15日)	6,735	100	△	1.0	33,556	△	782,916
130期末 (2015年5月15日)	6,472	100	△	2.4	32,673	△	765,711
131期末 (2015年6月15日)	6,344	100	△	0.4	32,643	△	755,414
132期末 (2015年7月15日)	6,344	100		1.6	33,168	1.6	756,468
133期末 (2015年8月17日)	6,492	100		3.9	34,212	3.1	778,990
134期末 (2015年9月15日)	5,738	100	△	10.1	30,822	△	697,921
135期末 (2015年10月15日)	5,955	100		5.5	32,434	5.2	732,021
136期末 (2015年11月16日)	5,914	100		1.0	32,659	0.7	737,673
137期末 (2015年12月15日)	5,900	100		1.5	32,941	0.9	749,208
138期末 (2016年1月15日)	5,616	100	△	3.1	31,819	△	728,493
139期末 (2016年2月15日)	4,993	100	△	9.3	28,970	△	657,034
140期末 (2016年3月15日)	5,460	100		11.4	32,619	12.6	732,157

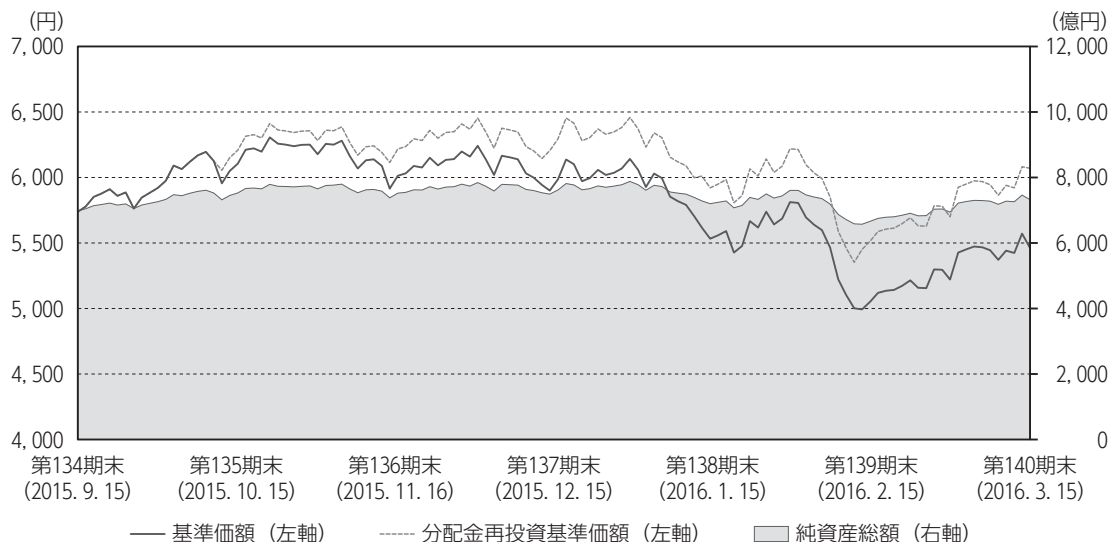
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (円換算) は、FTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第135期首：5,738円

第140期末：5,460円（既払分配金600円）

騰落率：5.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に第140期末にかけて米国リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当作成期間の基準価額は上昇しました。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス（円換算）		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	騰 落 率	
第135期		円	%		%	%
	（期首）2015年 9月15日	5,738	—	30,822	—	98.3
	9月末	5,846	1.9	31,288	1.5	97.7
第136期	（期末）2015年10月15日	6,055	5.5	32,434	5.2	97.7
	（期首）2015年10月15日	5,955	—	32,434	—	97.7
	10月末	6,251	5.0	33,951	4.7	96.7
第137期	（期末）2015年11月16日	6,014	1.0	32,659	0.7	97.9
	（期首）2015年11月16日	5,914	—	32,659	—	97.9
	11月末	6,198	4.8	34,270	4.9	97.5
第138期	（期末）2015年12月15日	6,000	1.5	32,941	0.9	97.6
	（期首）2015年12月15日	5,900	—	32,941	—	97.6
	12月末	6,141	4.1	34,434	4.5	97.4
第139期	（期末）2016年 1月15日	5,716	△ 3.1	31,819	△ 3.4	97.7
	（期首）2016年 1月15日	5,616	—	31,819	—	97.7
	1月末	5,687	1.3	32,255	1.4	96.8
第140期	（期末）2016年 2月15日	5,093	△ 9.3	28,970	△ 9.0	97.2
	（期首）2016年 2月15日	4,993	—	28,970	—	97.2
	2月末	5,295	6.0	30,911	6.7	96.4
	（期末）2016年 3月15日	5,560	11.4	32,619	12.6	97.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

●米国リート市況

米国リート市況は上下に振れる展開となったものの、第140期末にかけて市場が持ち直したため、第135期首比では上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始めると、中国の7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場の予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、第135期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が米国経済に及び始めたとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じ、第140期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

用途別では、堅調な賃料上昇など良好な事業環境が続いている貸倉庫セクターが大幅に上昇したほか、長期の賃貸契約による安定した賃料収入を得るリートが多いことから、2016年の市場が上下に振れた時期に注目を集めたその他商業施設セクターの上昇率が大きくなりました。一方、客室料金の伸び鈍化などホテルの事業環境の減速を受けてホテル／リゾートセクターは小幅下落となりました。

●為替相場

為替相場では、大幅に円高米ドル安が進みました。

2015年12月の米国の利上げを前に米ドルが買われる（米ドル高）場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が米国経済にも広まり始めたとの懸念が強まり、米国株式市況が急落したことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。米ドル円は、第135期首の120円66銭から第140期末には113円90銭へと円高に振れました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、需要の広がり背景に物件稼働率や賃料の上昇継続が見込める個人用倉庫セクターに強気の見通しを持っているほか、雇用環境の改善に伴う世帯形成の増加や、晩婚化や都心志向など生活スタイルの変化を背景とした住宅需要の多様化により賃貸住宅の堅調な事業環境が続くとの見通しの下、集合住宅を保有するリートにも注目しています。一方、供給増加による需給の軟化と賃料上昇率の鈍化が懸念される産業施設セクターや、成長性が見劣りする刑務所や屋外広告を保有するリートなどが含まれる分散投資セクターについてはやや慎重なスタンスで臨む方針です。

ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

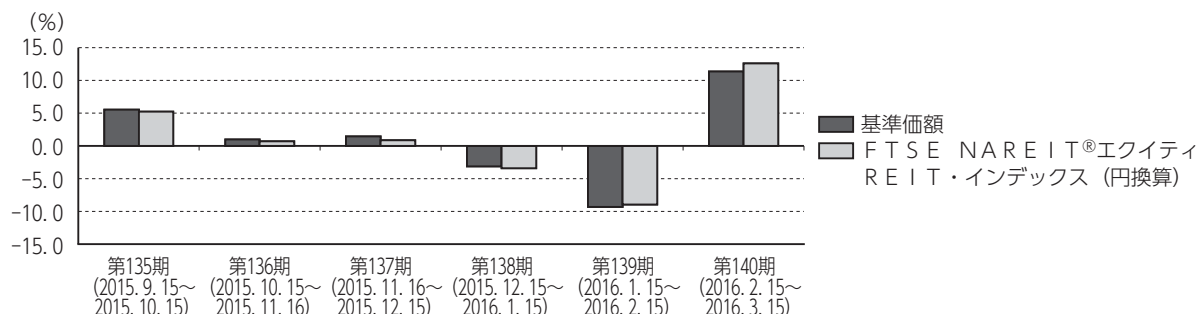
雇用環境の改善に伴う世帯形成の増加や、晩婚化や都心志向など生活スタイルの変化を背景とした住宅需要の多様化により賃貸住宅の堅調な事業環境の持続が見込めることから集合住宅セクターや、底堅い個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールセクターなどを参考指数（F T S E N A R E I T[®] エクイティ R E I T・インデックス）に比べて高めの組み入れとしました。当作成期間は、大手投資会社による買収を受けてリート価格が上昇したライフサイエンス関連のオフィスを保有するリートを売却したほか、堅調な株価推移が続いたニューヨークにオフィスを保有するリートの組み入れを引き下げました。一方、軟調なリート価格推移が続き保有不動産の価値と比べた割安感が高まった高齢者向け住宅などを保有する大手ヘルスケアリートや、保有不動産の価値と比べてリート価格が割安な水準にあると考えるショッピングモールを保有するリートなどの組み入れを引き上げました。

個別銘柄の入れ替えについては、C & Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数との比較では、貸倉庫セクターに強気の姿勢で臨んだことなどはプラスに寄与しましたが、産業施設セクターに慎重なスタンスとしたことなどがマイナス要因となりました。



分配金について

第135期から第140期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第135期 2015年 9 月 16 日 ～2015年10月15日	第136期 2015年10月16日 ～2015年11月16日	第137期 2015年11月17日 ～2015年12月15日	第138期 2015年12月16日 ～2016年 1 月 15 日	第139期 2016年 1 月 16 日 ～2016年 2 月 15 日	第140期 2016年 2 月 16 日 ～2016年 3 月 15 日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（％）	1.65	1.66	1.67	1.75	1.96	1.80
当期の収益（円）	27	20	10	12	7	45
当期の収益以外（円）	72	79	89	87	92	54
翌期繰越分配対象額（円）	5,607	5,529	5,440	5,352	5,260	5,205

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.35円	20.89円	10.94円	12.75円	7.01円	45.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,174.63	5,184.25	5,193.42	5,200.09	5,203.65	5,205.43
(d) 分配準備積立金	505.99	423.88	335.64	240.11	149.35	54.96
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,707.99	5,629.03	5,540.02	5,452.96	5,360.03	5,305.54
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,607.99	5,529.03	5,440.02	5,352.96	5,260.03	5,205.54

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

米国経済の底堅さを示す経済指標も多いことから堅調な不動産市場が今後も続く可能性が高いと考えます。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。

用途別では、引き続き集合住宅セクターやショッピングモールセクターに注目しているほか、データセンターや通信基地局など景気循環に影響されにくく堅調な需要が見込める新しい分野の不動産を保有するリートに注目しています。一方、物流施設など産業施設セクターについては慎重なスタンスを継続する方針です。また、オフィスセクターについては慎重な姿勢を継続するとともに、ニューヨークなどの東部、西海岸、南部に物件を保有するリートを組み入れて地域的な分散を図る方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第135期～第140期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 16～2016. 3. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	48円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 836円です。
(投信会社)	(19)	(0. 318)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(26)	(0. 444)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(2)	(0. 026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0. 000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0. 864	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

■売買および取引の状況
 投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

		第 135 期 ～ 第 140 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千口	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	アメリカ	32,619.915 (164.744)	1,338,732 (9,265)	40,256.988 (→)	1,322,543 (→)

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

第 135 期 ～ 第 140 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
HCP INC (アメリカ)	千口 5,061.199	千円 20,404,051	円 4,031	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	千口 5,295.34	千円 15,019,507	円 2,836
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	4,693.899	16,125,601	3,435	WELLTOWER INC (アメリカ)	1,873.261	14,130,115	7,543
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	4,521.729	13,423,973	2,968	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	1,106.78	12,963,865	11,713
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	379.597	10,770,365	28,373	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	1,543.274	10,245,322	6,638
EQUINIX INC (アメリカ)	288.479	9,517,799	32,993	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	465.487	7,819,134	16,797
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES (アメリカ)	1,132.393	8,999,676	7,947	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	1,824.734	7,605,409	4,167
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	519.711	8,932,171	17,186	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	653.391	6,827,454	10,449
KILROY REALTY CORP (アメリカ)	1,313.684	8,890,315	6,767	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	814.56	6,604,361	8,107
WELLTOWER INC (アメリカ)	1,256.404	8,313,922	6,617	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	217.728	6,426,146	29,514
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	1,300.883	7,870,189	6,049	STRATEGIC HOTELS & RESORTS I (アメリカ)	3,665.735	6,124,321	1,670

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第135期～第140期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第 140 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
不動産ファンド (アメリカ)				
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,658.317	728,334	82,957,280	11.3
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	3,526.925	138,043	15,723,193	2.1
GENERAL GROWTH PROPERTIES	6,949.981	201,688	22,972,314	3.1
VORNADO REALTY TRUST	3,012.207	275,436	31,372,184	4.3
EQUITY RESIDENTIAL	5,924.919	430,089	48,987,236	6.7
EQUINIX INC	1,026.846	322,450	36,727,075	5.0
HOST HOTELS & RESORTS INC	13,671.41	230,636	26,269,518	3.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,851.881	109,162	12,433,586	1.7
VENTAS INC	89.982	5,446	620,368	0.1
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	4,521.729	109,742	12,499,655	1.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10,964.834	117,543	13,388,150	1.8
SUN COMMUNITIES INC	1,201.347	83,145	9,470,241	1.3
PROLOGIS INC	2,272.074	96,313	10,970,075	1.5
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	47.313	4,057	462,156	0.1
DDR CORP	10,522.45	181,512	20,674,246	2.8
ESSEX PROPERTY TRUST INC	996.486	220,333	25,095,930	3.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	393.12	60,139	6,849,888	0.9
WELLTOWER INC	3,846.86	255,931	29,150,608	4.0
HCP INC	7,350.041	239,831	27,316,846	3.7
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,465.71	68,023	7,747,888	1.1
KILROY REALTY CORP	3,082.835	176,430	20,095,450	2.7
MACERICH CO/THE	1,380.777	110,199	12,551,758	1.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,132.393	81,747	9,311,034	1.3
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2,193.357	97,714	11,129,630	1.5
REALTY INCOME CORP	708.607	42,339	4,822,442	0.7
PUBLIC STORAGE	1,339.04	347,762	39,610,100	5.4
REGENCY CENTERS CORP	2,081.283	154,618	17,611,048	2.4
SL GREEN REALTY CORP	1,496.873	141,155	16,077,568	2.2
UDR INC	6,845.642	249,455	28,412,946	3.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	5,104.582	171,309	19,512,183	2.7
CUBESMART	3,047.631	96,122	10,948,327	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,595.872	62,274	7,093,016	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,278.455	193,873	22,082,218	3.0
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,744.991	152,302	17,347,290	2.4
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,969.633	79,691	9,076,844	1.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	676.5	6,406	729,695	0.1
DOUGLAS EMMETT INC	2,710.408	77,734	8,853,959	1.2
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,759.628	66,901	7,620,030	1.0

ファンド名	第 140 期 末			
	□ 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	6,285.584	98,180	11,182,795	1.5
合 計	□数、金額 銘柄数 <比率>	135,728.523 39銘柄	6,284,080 715,756,790	<97.8%>

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する 組入投資信託証券の内容

・SIMON PROPERTY GROUP INC（アメリカ）（第140期末組入比率11.3%）

イ. 会社の概要

米国最大級のリートであり、同国を中心とする商業施設（ショッピング・モール、アウトレット・センターなど）の取得・開発・管理・運営などを行なうことによって、収益の獲得と成長をめざします。保有物件は同国のほか、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。

ロ. 1 □当り資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1 □当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。SIMON PROPERTY GROUP INC の開示資料につきましては、ホームページ (<http://www.simon.com/>) で閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2016年 3月15日現在

項 目	第 140 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	715,756,790	94.8
コール・ローン等、その他	39,261,976	5.2
投資信託財産総額	755,018,767	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝113.90円です。

(注 3) 第140期末における外貨建純資産（730,493,010千円）の投資信託財産総額（755,018,767千円）に対する比率は、96.8%です。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年10月15日）、（2015年11月16日）、（2015年12月15日）、（2016年1月15日）、（2016年2月15日）、（2016年3月15日）現在

項 目	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末
(A) 資産	749,377,383,203円	754,673,438,382円	763,709,847,388円	750,428,246,974円	679,782,143,280円	755,018,767,289円
コール・ローン等	21,639,026,278	23,826,009,135	28,630,432,456	29,236,412,404	23,919,668,174	38,319,972,616
投資信託証券（評価額）	715,540,213,764	721,836,037,281	731,456,267,194	711,813,771,051	638,655,759,182	715,756,790,735
未収入金	9,729,250,740	6,035,312,017	1,945,560,484	7,261,919,032	15,270,122,161	—
未収配当金	2,468,892,421	2,976,079,949	1,677,587,254	2,116,144,487	1,936,593,763	942,003,938
(B) 負債	17,356,024,534	16,999,464,312	14,501,649,401	21,934,423,999	22,747,690,918	22,861,433,418
未払金	3,289,548,869	2,941,220,161	540,582,852	7,523,964,354	7,247,088,793	8,369,223,698
未払収益分配金	12,292,743,118	12,473,254,151	12,698,136,096	12,972,488,218	13,157,836,497	13,410,257,756
未払解約金	793,469,885	485,439,797	266,942,329	367,739,713	1,340,021,014	164,537,417
未払信託報酬	980,085,417	1,099,185,431	995,459,641	1,069,527,340	1,001,868,295	916,369,056
その他未払費用	177,245	364,772	528,483	704,374	876,319	1,045,491
(C) 純資産総額（A－B）	732,021,358,669	737,673,974,070	749,208,197,987	728,493,822,975	657,034,452,362	732,157,333,871
元本	1,229,274,311,849	1,247,325,415,144	1,269,813,609,664	1,297,248,821,810	1,315,783,649,724	1,341,025,775,621
次期繰越損益金	△ 497,252,953,180	△ 509,651,441,074	△ 520,605,411,677	△ 568,754,998,835	△ 658,749,197,362	△ 608,868,441,750
(D) 受益権総口数	1,229,274,311,849口	1,247,325,415,144口	1,269,813,609,664口	1,297,248,821,810口	1,315,783,649,724口	1,341,025,775,621口
1万口当り基準価額（C／D）	5,955円	5,914円	5,900円	5,616円	4,993円	5,460円

*第134期末における元本額は1,216,250,926,394円、当作成期間（第135期～第140期）中における追加設定元本額は179,662,591,230円、同解約元本額は54,887,742,003円で
す。

*第140期末の計算口数当りの純資産額は5,460円です。

*第140期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は608,868,441,750円です。

■損益の状況

第135期 自2015年9月16日 至2015年10月15日 第137期 自2015年11月17日 至2015年12月15日 第139期 自2016年1月16日 至2016年2月15日
第136期 自2015年10月16日 至2015年11月16日 第138期 自2015年12月16日 至2016年1月15日 第140期 自2016年2月16日 至2016年3月15日

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(A) 配当等収益	3,449,404,641円	3,066,709,870円	1,525,240,783円	2,734,111,679円	1,950,898,942円	6,128,077,841円
受取配当金	3,448,954,460	3,066,140,209	1,524,710,873	2,733,638,340	1,950,330,548	6,128,044,963
受取利息	450,181	569,661	529,910	473,339	568,394	32,878
(B) 有価証券売買損益	36,120,274,625	4,943,529,225	9,825,308,862	△ 25,795,473,538	△ 69,438,830,246	69,831,128,663
売買益	47,793,672,464	29,387,644,510	22,492,586,547	8,260,053,962	9,000,082,801	70,122,275,607
売買損	△ 11,673,397,839	△ 24,444,115,285	△ 12,667,277,685	△ 34,055,527,500	△ 78,438,913,047	△ 291,146,944
(C) 信託報酬等	△ 988,952,027	△ 1,203,979,701	△ 1,005,383,751	△ 1,079,170,507	△ 1,028,212,923	△ 925,417,663
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	38,580,727,239	6,806,259,394	10,345,165,894	△ 24,140,532,366	△ 68,516,144,227	75,033,788,841
(E) 前期繰越損益金	△ 23,257,469,653	△ 3,007,846,328	△ 2,635,383,468	△ 4,962,130,224	△ 41,696,244,822	△ 122,604,612,971
(F) 追加信託差損益金	△ 500,283,467,738	△ 506,992,292,645	△ 515,617,058,007	△ 526,679,848,027	△ 535,378,971,816	△ 547,887,359,864
（配当等相当額）	（ 636,105,110,113）	（ 646,645,063,252）	（ 659,468,772,034）	（ 674,582,302,394）	（ 684,688,995,260）	（ 698,062,638,170）
（売買損益相当額）	（△ 1,136,388,577,851）	（△ 1,153,637,355,897）	（△ 1,175,085,830,041）	（△ 1,201,262,150,421）	（△ 1,220,067,967,076）	（△ 1,245,949,998,034）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 484,960,210,062	△ 497,178,186,923	△ 507,907,275,581	△ 555,782,510,617	△ 645,591,360,865	△ 595,458,183,994
(H) 収益分配金	△ 12,292,743,118	△ 12,473,254,151	△ 12,698,136,096	△ 12,972,488,218	△ 13,157,836,497	△ 13,410,257,756
次期繰越損益金（G＋H）	△ 497,252,953,180	△ 509,651,441,074	△ 520,605,411,677	△ 568,754,998,835	△ 658,749,197,362	△ 608,868,441,750
追加信託差損益金	△ 500,283,467,738	△ 506,992,292,645	△ 515,617,058,007	△ 526,679,848,027	△ 535,378,971,816	△ 547,887,359,864
（配当等相当額）	（ 636,105,110,113）	（ 646,645,063,252）	（ 659,468,772,034）	（ 674,582,302,394）	（ 684,688,995,260）	（ 698,062,638,170）
（売買損益相当額）	（△ 1,136,388,577,851）	（△ 1,153,637,355,897）	（△ 1,175,085,830,041）	（△ 1,201,262,150,421）	（△ 1,220,067,967,076）	（△ 1,245,949,998,034）
分配準備積立金	53,271,307,307	43,005,410,523	31,313,049,799	19,830,892,107	7,417,155,371	14,264,770
繰越損益金	△ 50,240,792,749	△ 45,664,558,952	△ 36,301,403,469	△ 61,906,042,915	△ 130,787,380,917	△ 60,995,346,656

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は12ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

（注4）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：903,125,096円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,363,168,024円	2,605,826,440円	1,390,117,207円	1,654,941,172円	922,686,019円	6,053,396,636円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	636,105,110,113	646,645,063,252	659,468,772,034	674,582,302,394	684,688,995,260	698,062,638,170
(d) 分配準備積立金	62,200,882,401	52,872,838,234	42,621,068,688	31,148,439,153	19,652,305,849	7,371,125,890
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	701,669,160,538	702,123,727,926	703,479,957,929	707,385,682,719	705,263,987,128	711,487,160,696
(f) 分配金	12,292,743,118	12,473,254,151	12,698,136,096	12,972,488,218	13,157,836,497	13,410,257,756
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	689,376,417,420	689,650,473,775	690,781,821,833	694,413,194,501	692,106,150,631	698,076,902,940
(h) 受益権総口数	1,229,274,311,849□	1,247,325,415,144□	1,269,813,609,664□	1,297,248,821,810□	1,315,783,649,724□	1,341,025,775,621□

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
(単 価)	(5, 955円)	(5, 914円)	(5, 900円)	(5, 616円)	(4, 993円)	(5, 460円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSEが算出を行ないます。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE®は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT®はNAREITが所有する商標です。